

<主要株価指数>

	終値	前日比
日経平均※	16816.43	-120.89
N Y ダウ	17,484.53	100.69
D A X (独)	9,315.48	149.01
FTSE100 (英)	6,539.14	85.17
CAC40 (仏)	4,208.42	78.23

<外国為替>※

ドル円	115.36 円	0.72 円
ユーロドル	1.2486 ドル	0.00 ドル

<長期金利>※

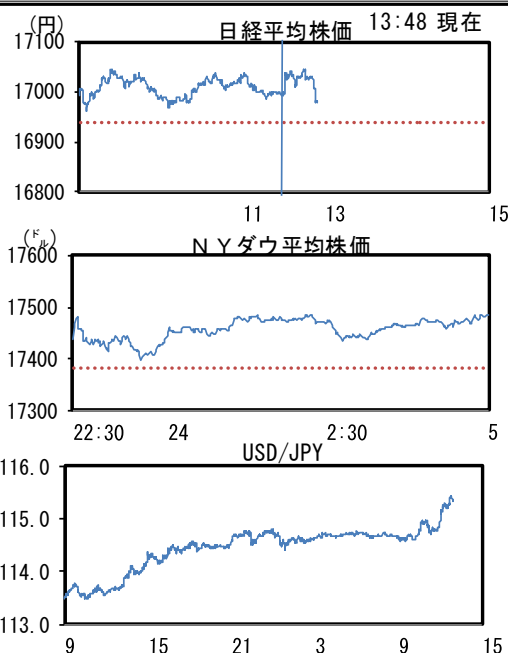
日本	0.485 %	0.014 %
米国	2.342 %	0.009 %
英国	2.260 %	0.032 %
ドイツ	0.827 %	0.020 %
フランス	1.190 %	0.020 %
イタリア	2.431 %	-0.004 %
スペイン	2.191 %	0.006 %

<商品>

N Y 原油	78.68 ドル	1.49 ドル
N Y 金	1145.70 ドル	-22.00 ドル

※は右上記載時刻における直近値。図中の点線は前日終値。

(出所) Bloomberg



【海外株式市場・経済指標他】 ～雇用統計：予想は上下に均衡～

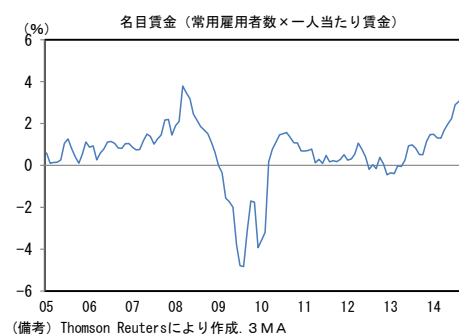
- ・ N Y ダウ平均株価は前日比+100.69ドルの17484.53ドルで取引終了。
- ・ 10月ADP雇用統計は23.0万人と市場予想(22.0万人)を上回った。3MA、6MAはそれぞれ20.5万人、22.4万人となり、安定的な20万人超ペースが確認された。これにBLS雇用統計が軸寄せすると仮定した場合、10月の民間NFPは20-25万人が見込まれる。後述のISM非製造業指数の結果と併せて考えると、市場予想のリスクは上下に均衡と判断される。
- ・ 10月ISM非製造業景況指数は57.1と市場予想(58.0)を下回り前月(58.6)から軟化。内訳は、事業活動(62.9→60.0)、新規受注(61.0→59.1)が高水準から僅かに低下したほか、入荷遅延(52.0→49.5)も下押し寄与、ただし雇用(58.5→59.6)は強く、ヘッドラインの低下ほどネガティブな印象はない。10月はMarkitサービスPMIでも軟化(58.9→57.1)が確認されたが、両指数とも過去3・4ヶ月の水準がそもそも持続不可能な超高水準であった。今月の落ち込みをさほど気にする必要はない。

【外国為替相場・債券市場】～豪雇用統計：まずまずの内容～

- ・前日のG10通貨はAUD、NZD、JPYの弱さが目立った。USD/JPYは特段のニュースが無いなかで日本時間から上昇を開始、米国時間入り後に米金利上昇が一服すると主要通貨に対してUSDが売られたが、JPYに対して売りは観測されなかった。6日日本時間でUSD/JPYは再び上値トライ、一時115を付けた。経済指標では10月豪雇用統計の雇用者数が+2.41万人と予想（2.0万人）を上回った。非正規（▲0.94万人）は弱かったが、正規（+3.34万人）が強くヘッドライン以上に良好。失業率は6.2%で横ばいも労働参加率の上昇（64.5%→64.6%）を踏まえれば寧ろ好内容。
- ・米10年金利は+0.9bpの2.342%。ECB理事会、雇用統計を控えてナローレンジ。欧州債市場はコア国中心に軟調もGIIPS債は横ばいで対独スプレッドはタイトニング。経済指標は10月ユーロ圏サービス業PMIが52.3と速報値から0.1pt下方修正。ドイツ（9月55.7→10月速報54.8→確報54.4）が下方修正された一方、フランス（48.4→48.1→48.3）が上方修正。結果、ユーロ圏総合PMIは52.1と速報値から0.1pt下方修正されたものの、3ヶ月ぶりの改善は確保した。ユーロ圏経済のダウンサイドリスク後退を再確認。

【国内株式市場・経済指標他】～賃金：前年比プラスが定着～

- ・日本株は米株高、USD/JPY上昇を受けて小高く寄り付いた後、上下に振れる展開。
- ・昨日発表の9月毎月勤労統計によると現金給与総額は前年比+0.8%と（確報での下方修正含みながら）7ヶ月連続増加。所定内給与が+0.5%と安定的にプラス領域で推移したほか、所定外給与（+1.6%）、特別給与（+11.6%）も強かった。マクロ賃金（常用雇用者数×一人あたり賃金）は+2.5%と高い伸びが継続。なお、マクロベースでみれば物価上昇（除く消費税）を上回るペースで賃金上昇が進んでいることになる。



【注目点】～原油安とUSD高～

- ・最近のトレンドはUSD高と原油安だ。従前よりUSDと原油には逆相関の関係が認められるが、現下は「USD高→原油安→米期待インフレ低下（実質金利上昇）→USD高→原油安・・・」というスパイラルに陥っている面があり“どちらが先”かは判然としない。因果関係の究明はさておき、そのスパイラルによって生み出された原油安はUSDとJPY・EURにそれぞれ異なる影響を与えている。具体的にはFEDがタカ派傾斜する下、名目金利の下押し圧力が逡巡しているUSDに「原油価格下落→期待インフレ率低下（実質金利上昇）→USD高」というサイクルを作り出しているのに対して、JPYとEURには中銀のハト派傾斜により名目金利への下押し圧力が漸増するなか、米国よりも相対的に期待インフレ率が低下（実質金利上昇）しにくく、通貨安要因（対USD）として作用している。すなわち、米国との実質金利差（米>日・ユーロ圏）が拡大し易く、それがJPYとEURの弱さに繋がっているということだ（データの都合上チャートはEUR/USDのみ示した）。金融政策のベクトル相違に着目したJPYとEURショートの正当性を再確認する。

